

■本チームの検討に関する現状認識

- 被災地では、被災者の尊厳を守りつつ、災害関連死を防ぎ、守った命をつないでいくことがまず求められる。このため、コロナ禍も踏まえた避難所等での適切な生活環境（食事、トイレ、寝床、衛生、安全等）の確保を図ることは重要であり、この生活環境の確保のためには、一定のスキル（※）を備え生活環境確保の取組をマネジメントする者が必要となる。

（※）避難生活の中で被災者に生じる（時の経過とともに変化する）課題、避難所運営について運営者や被災者等の関係者それぞれの考え方、外部の様々な者から送られる多様な支援内容を理解し、必要な調整を行い、主体的に動けるスキル。知識や調整力、被災地での経験を重ねること等により身に付けられる。

- 数多くの被災地で被災者支援の経験を積み、スキルに長けたNPO等の支援団体は、避難所等での適切な生活環境の確保の取組をマネジメントし、重要な役割を果たしているが、全国的にそうした団体は少ない。一方、避難所運営の担い手にもなる住民（被災者）やボランティアの多くは、特段のスキルを備えていないことが通常である。
- 市町村は、避難所の設置運営主体であるが、被災後には、道路等のインフラ復旧、罹災証明書の発行等、様々な業務を抱え、避難所運営に割ける人員には限りがある。また、避難所の管理責任者となる市町村職員は、通常業務を兼務しつつ交代制で避難所管理を担当することも多い。このため、避難所等での適切な生活環境の確保については、住民（被災者）の主体的な活動や、ボランティア等の支援活動といった、自助や共助の活動が重要な役割を果たしている。



■本チームの検討の方向性

- このため、避難所等で適切な生活環境（食事、トイレ、寝床、衛生、安全等）の確保の取組をマネジメントできるスキルを備えた老若男女の人材を各地に育て、災害時には、そうした人材が地元や近隣自治体の避難所等においてマネジメント活動ができる仕組みを、共助の仕組みとして構築していくことが重要である。
- 育てる人材については、活動意欲の高い個人、団体、企業等の各地のボランティアに対し、スキル向上の研修や訓練を行うことにより、ボランティアには意欲と能力の双方で自己実現を図っていただき、地域には共助の避難所運営力を蓄積することが有効である。
- スキルを備えたボランティアを育成した後は、それらのボランティア人材について、各地でネットワーク化し、平時は支援技能の維持向上に努め、災害時は、ボランティアの自主性を踏まえつつ、即応できる体制を整えることが重要である。
- 避難所等の現場で、スキルを備えたボランティアが適切な生活環境確保の取組をマネジメントする際、マネジメント活動に対する市町村（避難所の設置運営者）の理解、市町村とボランティアとの協働は欠かせない。現場における市町村とボランティアとの適切な連携、さらに災害対策本部等における行政とボランティア団体との適切な連携を確保することが重要である。



■本チームの検討の論点

- (1) 避難所等での適切な生活環境の確保の取組をマネジメントするスキルを備えたボランティアの役割、具体的な活動は何か
 - ・より良い食事、トイレ、寝床、衛生、安全(女性の安全)等の生活環境を確保するために行うマネジメントとは
 - ・避難所等における市町村とボランティアの連携、分担。マネジメント活動への市町村の理解

- (2) スキルを備えたボランティアを育てるための研修や訓練の仕組みをどう構築するか(研修や訓練の実施主体、実施体制、実施内容等)
 - ・民間団体等における既存の研修等も踏まえ、国を含めた主催のあり方、体制、内容をどうするか
 - ・どのようなスキルを、どのように向上するか
 - ・全てのボランティアが持つべき知識、マネジメントするボランティアが持つべきスキルなど、活動内容に応じたレベル分け

- (3) どのようなボランティアを対象に研修や訓練を行うか
 - ・想定される研修・訓練の対象は誰か(地域のNPO等の支援団体、防災士、日赤奉仕団、地域の企業、大学など)

- (4) スキルを備えたボランティア人材について、どのような体制でネットワーク化するか。平時、災害時の活動をどのように行うか
 - ・研修や訓練を受けスキルを備えたボランティアの名簿管理、平時や災害時における連絡や活動の呼びかけなどを、誰が、どのように行うか
 - ・災害時、スキルを備えたボランティアが担当する避難所をどう分担するか
 - ・一般のボランティアと異なり、スキルを備えて避難所等での適切な生活環境の確保の取組をマネジメントするボランティアについての有償性

- (5) 災害対策本部等における行政とボランティア団体との適切な連携方策